



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝
コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-7637-7000
平成27年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	94,342	7.3	5,069	17.7	5,241	17.9	3,298	23.2
26年3月期	87,917	9.4	4,304	31.4	4,445	30.3	2,677	26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.59	—	5.5	6.9	5.4
26年3月期	170.13	—	4.7	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	78,209	61,489	78.6	3,907.28
26年3月期	72,888	58,038	79.6	3,687.97

(参考) 自己資本 27年3月期 61,489百万円 26年3月期 58,038百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,339	△1,016	△832	26,448
26年3月期	941	284	△748	25,958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	708	26.4	1.2
27年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	865	26.2	1.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		22.4	

(注)27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 創業80周年 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	8.9	2,470	16.5	2,550	14.9	1,740	15.2	110.57
通期	100,000	6.0	5,230	3.2	5,375	2.6	3,520	6.7	223.68

(注)当社は、平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成28年3月期第2四半期連結累計期間及び通期業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,943,000 株	26年3月期	15,943,000 株
27年3月期	205,944 株	26年3月期	205,854 株
27年3月期	15,737,094 株	26年3月期	15,737,146 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	30
(セグメント情報等)	31
(持分法損益等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 生産、受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度における我が国経済は、政府の経済対策や日銀の金融財政政策の効果により、個人消費は良好な雇用・所得環境を主因として、消費税増税後の低迷から緩やかに持ち直しの兆しが見えました。また、企業業績については、円安・原油安を背景に、大企業を中心として収益が改善されている一方、原材料のコスト高や海外情勢の不透明感も加わり、企業全般にわたる設備投資回復まで至りませんでした。総じて堅調に推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、自動車・工作機械・電機・航空機関連産業等の伸びに加え、各種補助金制度や設備投資減税効果に支えられ、堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社においては『未来への転換期 成長戦略に基づいた改革と挑戦』を基本方針として掲げ、海外事業の拡大強化を推進すると共に、国内においては販売シェアの拡大とユーザーを見据えた営業展開、人材の育成に注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。具体的には、当社子会社「岡崎機械株式会社」と協同で、平成26年6月に「国際食品工業展 (FOOMA JAPAN)」に出展し、新しい分野の開拓に注力するとともに、東京と大阪で開催されました「機械要素技術展」にも出展いたしました。更に、随時各事業所単位で開催する「地域MEKASYS展」や、お客様に向いて開催する「出前展示会」を実施し、お客様への最新技術の紹介並びに生産現場で抱える課題の把握と改善提案を行ってまいりました。人材育成につきましては、従来より取り組んでおります管理者研修に加え、新たに経営幹部社員の研修も実施し、より一層のマネジメント力の強化を図ってまいりました。海外展開につきましては、平成26年6月にタイ国に二番目となる100%独資の新会社「NICHIDEN Trading (Thailand) Co., Ltd.」を設立、平成26年11月にはベトナム社会主義共和国ホーチミン市に現地企業との合弁会社「NICHIDEN VIETNAM CO., LTD.」を設立、平成27年1月より営業を開始し、海外事業の拡大強化を図っております。

設備面につきましては、平成26年6月に富山営業所を、平成26年10月には福山営業所を移転し、販売力の強化とサービスの向上に取り組んでまいりました。なお、平成26年9月に東大阪市にテクノセンター建設用地を、平成27年1月には豊橋営業所移転用地を取得し、現在それぞれ建設中であります。

この結果、当事業年度におきましては、売上高943億4千2百万円（前年同期7.3%増）、営業利益50億6千9百万円（前年同期比17.7%増）、経常利益52億4千1百万円（前年同期比17.9%増）となり、当期純利益につきましては、32億9千8百万円（前年同期比23.2%増）と、前期に続き増収増益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、減速機、伝導関連用品、直動機器等が堅調に推移した結果、売上高417億3千3百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

産業機器分野では、各種搬送機器、昇降揚重機、環境機器・ファン等が堅調に推移した結果、売上高192億9千5百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

制御機器分野では、油圧・空圧機器、アクチュエータが堅調に推移した結果、売上高333億1千4百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

② 次事業年度の見通し

景気の見通しにつきましては、中国経済の減速や欧州経済の不透明感の高まりといった海外景気の影響を受け、下振れするリスクは残るものの、一部製造業では生産拠点の国内回帰の動きも見られ、総じて堅調に推移するものと予想されます。

こうした中で当社は、平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）までの中期経営計画『Next field2017』を策定し、目標達成に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

設備面においては、東日本地区の物流体制の強化を図るために建設を進めております新しい東部物流センターが8月に稼働、また、加工・アッセンブリー機能の向上・拡大を目的に、東大阪市に建設中のテクノセンターが秋には完成し業務を開始する予定です。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高1,000億円、経常利益53億7千5百万円、当期純利益35億2千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ53億2千万円増加し、782億9百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ43億9千9百万円増加し、591億9千9百万円となりました。これは、現金及び預金が15億1千万円増加、売上高の増加により電子記録債権が9億3千5百万円増加、売掛金が15億4千6百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ9億2千万円増加し、190億9百万円となりました。これは、長期預金が9億円減少したものの、有形固定資産が11億1百万円増加、投資有価証券が5億4千5百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ18億6千9百万円増加し、167億2千万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ18億3千5百万円増加し、132億3千3百万円となりました。これは、仕入高の増加により買掛金が16億9千3百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ3千3百万円増加し、34億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ34億5千1百万円増加し、614億8千9百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億8千9百万円増加し264億4千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億3千9百万円（前年同期において得られた資金9億4千1百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加額が26億円、法人税等の支払額が20億3千8百万円あったものの、税引前当期純利益が53億2千万円、仕入債務の増加額が14億3千2百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億1千6百万円（前年同期において得られた資金2億8千4百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が9億5百万円、有形固定資産の売却による収入が5億2千3百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入が6億4千7百万円あったものの、定期預金の預入による支出が10億2千4百万円、有形固定資産の取得による支出が18億9千3百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億3千2百万円（前年同期において使用した資金7億4千8百万円）となりました。これは、1株当たり45円の配当金の支払額が7億4百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	80.1	80.1	82.0	79.6	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.8	52.1	53.7	52.9	54.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	31.7	1.0	0.7	2.0	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.8	25.5	36.2	12.8	33.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度の配当(平成27年3月期)につきましては、1株につき55円(普通配当50円、記念配当5円)を実施する予定にしております。次事業年度の配当(平成28年3月期)は、1株につき普通配当50円を予定しております。

最近5年間の1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (予定)
中間配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
期末配当金 (記念配当)	35.00	50.00 (10.00)	40.00	45.00	55.00 (5.00)	50.00
合計	35.00	50.00 (10.00)	40.00	45.00	55.00 (5.00)	50.00

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が合理的であると判断したものであります。

① 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種にわたって取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国、タイ、ベトナムに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

⑤ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいりますが、人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

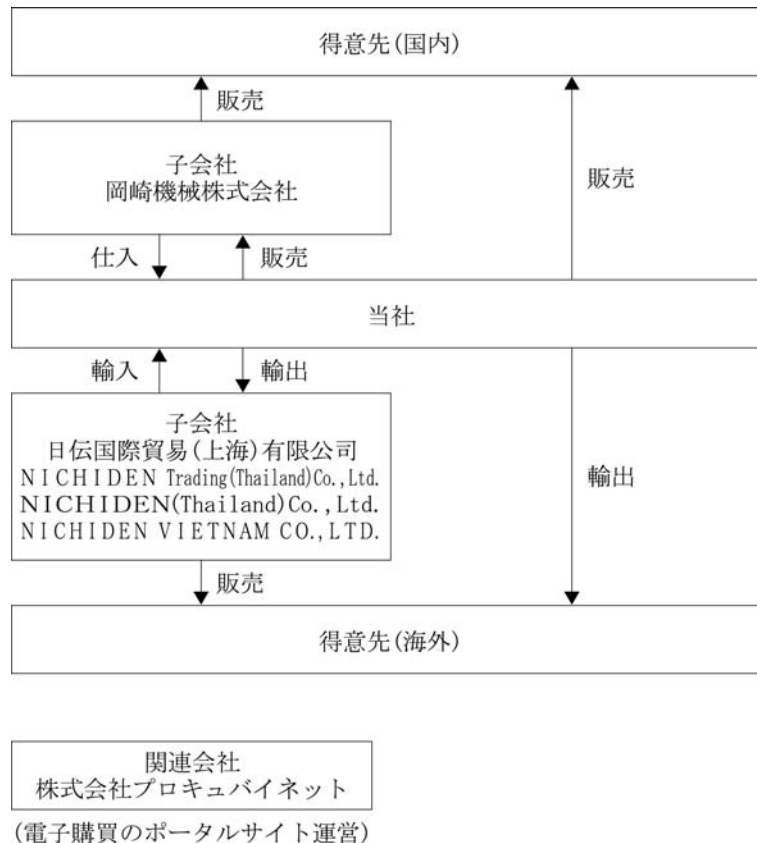
当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社5社（岡崎機械株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の販売、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN Trading (Thailand) Co.,Ltd.、NICHIDEN (Thailand) Co.,Ltd.及びNICHIDEN VIETNAM CO.,LTD.は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年度(2015年度)から平成29年度(2017年度)までの3か年における中期経営計画『Next field2017』を策定し、3年後の“成し遂げる姿”を掲げました。目標数値の背後にある達成の根拠や具現化のための諸戦略、戦術の裏付けのための日伝の価値観を全社員が共有し、一体感をもって目標達成に向け全力で取り組んでまいります。

『お取引先様にとって、「自社の業績向上に無くてはならない企業」・日伝 を目指し、そのために「提供価値」を創造する』を経営基本方針の柱に据え、「お取引先様の業績向上に無くてはならない企業」としてステークホルダーの皆様が存在価値を認めていただける企業を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用を推し進めるため、新たな商社機能を担う人として“商売を創れる人財”の育成に取り組むとともに、その人財を戦略的に活用し、取引先とのパートナーシップがより強固なものとなるように取り組んでまいります。そして、それを補完するためのものとして基幹システムを再構築し、業務効率を向上させることで時間の創出を行うとともに、システムによる対応と「Face to Face」での対応を効果的に使い分け、業績の向上に努めてまいります。

また、新しい東部物流センターを稼働させることにより、東日本全体の物流をカバーし、在庫の効率的な運用ならびに「流通のハブ」としての役割を担うことによって、取引先に対してさらなる利便性を提供してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,260	27,771
受取手形	※1 8,778	※1 8,994
電子記録債権	2,391	3,327
売掛金	※1 12,169	※1 13,716
商品	4,639	4,895
貯蔵品	45	13
前渡金	0	1
前払費用	41	42
繰延税金資産	308	294
未収入金	93	115
その他	※1 92	※1 36
貸倒引当金	△23	△9
流動資産合計	54,799	59,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 6,808	6,526
減価償却累計額	△3,804	△3,789
建物(純額)	3,004	2,736
構築物	200	187
減価償却累計額	△154	△149
構築物(純額)	46	38
車両運搬具	16	16
減価償却累計額	△16	△16
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	505	502
減価償却累計額	△375	△398
工具、器具及び備品(純額)	129	104
土地	6,142	6,089
リース資産	2,212	2,210
減価償却累計額	△615	△745
リース資産(純額)	1,596	1,465
建設仮勘定	23	1,609
有形固定資産合計	10,942	12,044
無形固定資産		
ソフトウェア	102	71
ソフトウェア仮勘定	-	65
電話加入権	37	37
その他	1	1
無形固定資産合計	141	175

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,403	※2 5,948
関係会社株式	240	335
出資金	15	15
関係会社出資金	89	128
長期貸付金	20	42
従業員に対する長期貸付金	17	17
関係会社長期貸付金	30	15
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	11	9
敷金及び保証金	256	256
長期預金	900	-
その他	19	19
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	7,005	6,789
固定資産合計	18,089	19,009
資産合計	72,888	78,209
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,578	1,339
買掛金	※1, ※2 7,427	※1, ※2 9,121
リース債務	124	133
未払金	※1 381	※1 458
未払費用	112	124
未払法人税等	1,214	1,036
未払消費税等	13	402
前受金	10	30
預り金	53	51
前受収益	0	0
その他	0	0
賞与引当金	480	536
流動負債合計	11,398	13,233
固定負債		
リース債務	1,739	1,670
繰延税金負債	580	1,002
退職給付引当金	703	391
その他	429	421
固定負債合計	3,452	3,486
負債合計	14,850	16,720

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	377
別途積立金	36,000	38,000
繰越利益剰余金	7,504	7,884
利益剰余金合計	44,269	46,848
自己株式	△560	△561
株主資本合計	56,359	58,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,550
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	1,678	2,550
純資産合計	58,038	61,489
負債純資産合計	72,888	78,209

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	87,917	94,342
売上原価		
商品期首たな卸高	3,789	4,639
当期商品仕入高	76,089	80,959
合計	79,878	85,598
商品期末たな卸高	4,639	4,895
売上原価合計	75,238	80,703
売上総利益	12,678	13,639
販売費及び一般管理費	※1 8,373	※1 8,570
営業利益	4,304	5,069
営業外収益		
受取利息	19	21
有価証券利息	4	13
受取配当金	69	82
仕入割引	324	339
雑収入	57	62
営業外収益合計	476	519
営業外費用		
支払利息	73	70
売上割引	244	262
雑損失	17	14
営業外費用合計	335	347
経常利益	4,445	5,241
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 293
投資有価証券売却益	28	2
特別利益合計	28	296
特別損失		
固定資産処分損	※3 3	※3 0
減損損失	-	※4 216
特別損失合計	3	216
税引前当期純利益	4,470	5,320
法人税、住民税及び事業税	1,810	1,853
法人税等調整額	△16	169
法人税等合計	1,793	2,022
当期純利益	2,677	3,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	177	34,000	7,457	42,221
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	177	34,000	7,457	42,221
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					
別途積立金の積立			2,000	△2,000	-
剰余金の配当				△629	△629
当期純利益				2,677	2,677
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,000	47	2,047
当期末残高	587	177	36,000	7,504	44,269

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△560	54,311	1,113	-	1,113	55,424
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	54,311	1,113	0	1,113	55,424
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立						-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△629				△629
当期純利益		2,677				2,677
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			565	0	565	565
当期変動額合計	-	2,047	565	0	565	2,613
当期末残高	△560	56,359	1,678	0	1,678	58,038

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,368	6,283	1,000	7,283
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,368	6,283	1,000	7,283

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	587	177	36,000	7,504	44,269
会計方針の変更による累積的影響額				△10	△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	587	177	36,000	7,494	44,258
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		200		△200	-
別途積立金の積立			2,000	△2,000	-
剰余金の配当				△708	△708
当期純利益				3,298	3,298
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	200	2,000	390	2,590
当期末残高	587	377	38,000	7,884	46,848

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△560	56,359	1,678	0	1,678	58,038
会計方針の変更による累積的影響額		△10				△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	△560	56,348	1,678	0	1,678	58,027
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△708				△708
当期純利益		3,298				3,298
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			871	△0	871	871
当期変動額合計	△0	2,589	871	△0	871	3,461
当期末残高	△561	58,938	2,550	-	2,550	61,489

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,470	5,320
減価償却費	412	409
減損損失	-	216
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△293
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	82	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49	△328
受取利息及び受取配当金	△94	△117
支払利息	73	70
有形固定資産処分損益 (△は益)	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,618	△2,600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△885	△223
その他の資産の増減額 (△は増加)	△14	△10
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,889	1,432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△75	388
その他の負債の増減額 (△は減少)	130	27
その他	2	△0
小計	2,303	4,329
利息及び配当金の受取額	95	117
利息の支払額	△73	△70
法人税等の支払額	△1,383	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	2,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△1,024
定期預金の払戻による収入	1,020	905
有形固定資産の取得による支出	△475	△1,893
有形固定資産の売却による収入	-	523
投資有価証券の取得による支出	△198	△50
投資有価証券の売却及び償還による収入	61	647
子会社株式の取得による支出	-	△94
貸付けによる支出	△64	△29
貸付金の回収による収入	21	82
その他の支出	△78	△90
その他の収入	28	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	284	△1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△0
リース債務の返済による支出	△118	△127
配当金の支払額	△629	△704
財務活動によるキャッシュ・フロー	△748	△832
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	478	489
現金及び現金同等物の期首残高	25,480	25,958
現金及び現金同等物の期末残高	※ 25,958	※ 26,448

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資持分については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支給見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が16百万円増加し、繰越利益剰余金が10百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、財務諸表の組替えの内容及び財務諸表の主な項目に係る前事業年度における金額は当該箇所に記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	2百万円	1百万円
売掛金	106百万円	254百万円
流動資産のその他	75百万円	15百万円
買掛金	0百万円	0百万円
未払金	2百万円	2百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1)担保提供資産		
投資有価証券	1,209百万円	1,580百万円
(2)上記に対応する債務		
商品仕入代金等	1,062百万円	1,119百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,594百万円	6,048百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	9百万円	一百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度73%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度27%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与	3,667百万円	3,830百万円
賞与引当金繰入額	480百万円	536百万円
退職給付費用	479百万円	211百万円
減価償却費	404百万円	402百万円

- ※2 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。

- ※3 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	一百万円
構築物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	一百万円
工具、器具及び備品	3百万円	0百万円
計	3百万円	0百万円

- ※4 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
愛知県小牧市	倉庫	建物及び土地	216

上記資産は、今後の具体的な使用が見込めず、建物及び土地の帳簿価額に対する時価が下落していることから減損損失を認識いたしました。

当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしており、遊休資産等については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,943,000	—	—	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,854	—	—	205,854

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	629	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	708	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,943,000	—	—	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,854	90	—	205,944

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	708	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	865	55.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	26,260百万円	27,771百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△301百万円	△1,322百万円
現金及び現金同等物	25,958百万円	26,448百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	655	△44
	小計	700	655	△44
合計		700	655	△44

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	101	1
	小計	100	101	1
合計		100	101	1

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式330百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,926	1,404	2,522
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	16	16	0
	小計	3,942	1,420	2,522
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	606	680	△74
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	606	680	△74
合計		4,548	2,100	2,448

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額 107百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	5,295	1,687	3,607
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,295	1,687	3,607
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	393	402	△8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	14	15	△1
	小計	407	418	△10
合計		5,703	2,105	3,597

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)及び投資事業組合出資(貸借対照表計上額 98百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	4	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	56	28	—
合計	61	28	—

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	47	2	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	47	2	—

5 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の要否を判断しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度（積立型）、退職一時金制度（非積立型）及び総合設立型厚生年金基金制度（積立型）を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者（勤続15年以上かつ満50歳以上）を受給対象者としております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
退職給付債務の期首残高		3,341		3,363
会計方針の変更による累積的影響額		—		16
会計方針の変更を反映した期首残高		3,341		3,379
勤務費用		210		208
利息費用		32		31
数理計算上の差異の発生額		△69		△0
退職給付の支払額		△151		△104
退職給付債務の期末残高		3,363		3,515

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
年金資産の期首残高		2,432		2,960
期待運用収益		48		59
数理計算上の差異の発生額		274		444
事業主からの拠出額		353		409
退職給付の支払額		△148		△104
年金資産の期末残高		2,960		3,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度		当事業年度	
	(平成26年3月31日)		(平成27年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務		3,300		3,488
年金資産		△2,960		△3,770
		339		△282
非積立型制度の退職給付債務		62		27
未積立退職給付債務		402		△254
未認識数理計算上の差異		301		646
退職給付引当金		703		391

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	210	208
利息費用	32	31
期待運用収益	△48	△59
数理計算上の差異の費用処理額	113	△100
確定給付制度に係る退職給付費用	307	80

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
債券	53%	33%
株式	43%	49%
一般勘定	—%	15%
現金及び預金	4%	3%
その他	0%	0%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.7%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度172百万円、当事業年度130百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	22,661	24,185
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	28,331	28,939
差引額	△5,670	△4,754

(注)前事業年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 14.5% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度 15.0% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度5,819百万円、当事業年度5,437百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度75百万円、当事業年度76百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	85百万円	77百万円
未払事業所税	5百万円	5百万円
未払社会保険料	26百万円	27百万円
賞与引当金	170百万円	177百万円
退職給付引当金	250百万円	126百万円
投資有価証券評価損	138百万円	122百万円
その他	76百万円	118百万円
繰延税金資産小計	754百万円	655百万円
評価性引当額	△148百万円	△131百万円
繰延税金資産合計	605百万円	523百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△779百万円	△1,052百万円
固定資産圧縮積立金	△97百万円	△179百万円
その他	△0百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△877百万円	△1,231百万円
繰延税金資産(負債)の純額	△271百万円	△708百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.3%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△0.3%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
評価性引当額	0.0%	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	0.5%	0.8%
その他	△0.3%	△0.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	40.1%	38.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が57百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が42百万円、その他有価証券評価差額金額が122百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,687.97	3,907.28
1株当たり当期純利益金額(円)	170.13	209.59

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,677	3,298
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,677	3,298
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,038	61,489
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,038	61,489
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,737	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

期別 区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	38,933	44.3	41,733	44.2	2,799
産業機器	17,731	20.2	19,295	20.5	1,564
制御機器	31,253	35.5	33,314	35.3	2,060
合計	87,917 (1,213)	100.0 (1.4)	94,342 (1,498)	100.0 (1.6)	6,424 (284)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別 区分	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
動力伝導機器	33,272	43.7	35,138	43.4	1,865
産業機器	15,464	20.3	16,754	20.7	1,290
制御機器	27,352	36.0	29,066	35.9	1,713
合計	76,089	100.0	80,959	100.0	4,869

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動 (平成27年6月19日付予定)

退任予定取締役

専務取締役 森田 久孝